

★香港問題、民主主義と普通選挙実施は世界の常識＝増賀美津子(東京都 AALA・西東京支部)

(1) 「5大要求」が香港市民の多数の願いであることを示した選挙

香港市民は「5大要求」などを掲げて半年以上もの間、デモや集会を展開して来ています。その参加数の多さから、この要求は香港市民の多数の願いだと見ていました。また、今度の区議会議員選挙は、「5大要求」を掲げるいわゆる「民主派」と香港政府を支持する「親中派」のどちらが香港市民の多くの支持を得ているかを見る一つの大きなメルクマールになると思っていました。結果は、「民主派」の願いが香港市民の多数だということ、民主的な選挙という方法で示したものと思います。

(2) 投票率が大きく前進したことは、香港市民の変革への願いと確信の高まり

- ① 投票率が大きく前進したことは、選挙民の香港の現状への不満と関心の強さ、さらに両派が総力戦を展開し、香港市民の政治への世論が高まった結果として、今までになく有権者の政治的意識が表された結果です。

香港は中国の一部ですが、英国から返還された時「1国2制度」が中国と英国間で国際公約されました。香港市民はそれに基づき、香港トップの行政長官、立法府(議会)議員の普通選挙の実施を求めて来ています。中国は2007年に、2017年に実施される行政長官を普通選挙で実施すると約束しましたが、2014年に「全国人民代表大会常務委員会」が約束を破りました。

それでも唯一普通選挙で行われる今回の区議会議員選挙(立法権の無い地方議会だが)でも自分たちの要求が多数だとの意思表示をしようとして取り組みました。これはデモや集会に加えて機会があれば民主的で平和的な手続きで世の中を変えていこうという香港市民の強い決意をしめしたものです。

- ② 選挙の焦点は「5大要求」実現の運動を、市民がどう考えているかだと思います。
- i. 今回の選挙の焦点は、昨年2月の林鄭月娥行政長官の「逃亡犯条例改正案」の発表に端を発し、その法案に反対する大デモ運動とそれがさらに「5大要求運動」に発展しました。今度の選挙の焦点は、この経過からもまさに香港における「自由・人権・民主主義の擁護」をめぐる問題なのです。
 - ii. その中での、「民主派」と「親中派」を対極として選挙がたたかわれ、民主派が得票数でまんべんなくほとんどの選挙区(小選挙区)で親中派を上回り、議席で8割以上しめたのです。つまり、得票率で前回と比較して、民主派は逆転しましたが、香港の一部の地区で逆転したのではなく、香港の多くの地区の様々な階層での動向であることを示した重要な視点です。
 - iii. 当然、一部の過激な暴力問題と警察の異常な武力の行使も論争になりました。私は暴力的手段には絶対反対です。しかし、今度の選挙での投票率の急上昇は

市民が暴力でなく民主的な手段で意思表示をする機会と考えて投票行動に参加したと同時に、「5大要求」にある警察の強権と武力的な対応にノーの意思を示したと思います。

市民の政治的な発言・行動の自由を誰が抑圧しているのかを、日常的な運動で経験し自分の目で見て、聞いて、当局の監視を避けた秘密投票で判定を下したのです。香港政府と中国政府が、政治的な発言の自由の抑圧者・弾圧者であると考えていることを秘密が保てる選挙で明らかにしたのです。

尚、林行政長官の取る香港当局の抑圧と弾圧は、中国の習主席の承認と指導が背景にあることは、上海で習主席と林行政長官との会談などから明らかにも付けくわえておきます。

③ 「民主派」と「親中派」の得票内容はどうでしょうか。前回と比較し、中国本土から移住など100万人もの有権者が増えました。その中で「親中派」は50万票増やしましたが、「民主派」は100万票増やし、前回20.7万票もの差をつけられていたものを今回は逆転してプラス33万票も差をつけて歴史的勝利をしています。本来、区議会は1万名程度の狭い地域で争われるので、地元の有力者の影響が大きく親中派の牙城とも言われて来ました。ちなみに前回2015年の時は、親中派が7割をしめました。事前の予測では「五分・五分か」、「親中派が過半数を取れるか」などの報道が流れており、「ニューズウィーク」の日本版では、中国政府系の新聞は親中派勝利と予想していたとのことからすると、まさに、草の根の運動で香港情勢は根本的に変化したのです。

④ 中国系の新聞は、当日、投票率が高いのは「香港市民がこれ以上の混乱を続けたくない」との思いから、デモや集会を嫌う香港市民が大挙して投票所に並んだと見ていたとの報道もあります。また、選挙の結果は「分裂を示した」ものだとの論評もあります。世論が60対40とか55対45とかに割れることは歴史的に見て大いにあることです。これが民主主義です。みんなが各自の意見をもって、平和的に大いに論議して決めていくこの過程こそ大事にしていくのが民主主義で、世論が紛糾していることを恐怖をもって見てはなりません。

⑤ 蛇足ですが、「世論の分裂」を生み出す種を蒔いたのは香港政府であり、当初の時点では香港財閥は「逃亡犯条例」に強く反対していました。それが、中国の強い圧力で賛成に回ってしまいました。

(3) 香港問題の鍵は、中国指導部と香港政府が香港市民の願いに応えること

① 香港での運動の本流は「5大要求」を掲げる香港市民です。暴力行為をする勢力は一部であるだけでなく、運動の妨害者です。そして、当事者は香港行政府と中国政府だと思います。

街頭を埋め尽くす香港市民のデモや集会と共に、一部の暴力集団と警察との武力闘争も報道されています。しかし、大部分の香港市民は暴力行為に関係なく、また、挑発に乗らずに粘り強く正々堂々の運動を展開しています。私は暴力には絶対に反対であることを表明し、市民も克服の努力をすることを求めます。また、圧倒的な武力と権限を持つ警察は、法律と人権に基づき武力の使用は抑制的でなくてはなりません。その意味で「5大要求」にある警察への要求は「独立の委員会による警察暴力の調査」一正當だと思います。同時に、様々な意図と背景を持つと思われる一部の暴力集団の行動をもって、香港市民のデモなどを『暴徒』よばわりをすることは許せません。

平和デモそのものが暴力デモの一構成要素となっているとか、(イコール) 香港のデモは暴力デモであると言った主張は、実態と乖離した論理の飛躍であり、市民の運動を分断するためのもので、権力者の常套句です。中国政府は、選挙結果の民意を無視し「暴力・混乱阻止と秩序回復が、香港の現在の最も差し迫った任務」とも述べていますが、事柄の本筋をそらすものです。

ともかく、運動の本流は、1国2制度の実施、自由と民主主義を願い「5大要求」を掲げて正々堂々団結して運動を行っている普通の香港市民です。

- ② 中国政府と香港行政府が責任をもって市民の願いを汲んで解決を習主席自身が香港の「1国2制度」を推進すると強調しているように、「1国2制度」は、英国が香港を中国に返還する時の政府の国際公約です。香港問題を考える時、このこと抜きには論じられません。香港は中国の一つの地域ですが、香港の統治はこの制度に基づき行われ、香港市民はその完全な履行を求めています。また、アメリカは「米国・香港政策法」を設けて、関税など香港に貿易などで特別の優遇措置を取るなど、世界の国々もそれを踏まえて香港と貿易や交流をしています。

その意味でも国際問題ですし、中国政府の自由と民主主義、人権問題の政策の問題です。

従って、香港市民の願いを実現する責任と権限は中国政府と香港政府にあります。当然ながら香港市民の目と運動は、香港行政府と中国政府に向けられています。その目と運動を他にむけても、それは事実から目をそむけた非現実的なものであり、香港政府と中国政府の責任を免罪することになり、解決になりません。中国政府と香港政府は、香港市民と正面から向かい合い、誠実に香港市民の願いに対応することが強く求められています。